

「専攻科の生徒への奨学のための給付金(通常給付)」対象者及び給付額等確認シート(家計急変者用)

申請者氏名

生徒等は、平成26年4月1日以降に専攻科の生徒への修学支援(授業料支援)の対象となる高等学校等専攻科に入学しましたか？

はい

いいえ

給付金に該当しません。

家計急変による経済的理由から、「道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が非課税である世帯」に相当しますか？

はい

いいえ

家計急変による経済的理由から、下記の条件①、②のいずれかに当てはまりますか？

- ①道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が105,500円未満に相当する世帯
②道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が264,500円未満に相当し扶養する子が3人以上いる世帯

はい

いいえ

給付金に該当しません。

上記の①、②どちらに合致しますか？(どちらにも合致する場合は①を優先)

①

②

ケース1

- ①【「非課税相当世帯」で、7月1日までに家計急変が生じ申請した世帯】
52,100円が支給されます。
②【「非課税相当世帯」で7月2日以降に家計急変が生じ申請した世帯】
52,100円×家計急変が生じ申請した日が属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から令和8年3月までの月数÷12ヶ月により得た額が支給されます。

提出書類1へ

ケース2

- ①【「道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が105,500円未満相当の世帯」で7月1日までに家計急変が生じ申請した世帯】
10,420円が支給されます。
②【「道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が105,500円未満相当の世帯」で7月2日以降に家計急変が生じ申請した世帯】
10,420円×家計急変が生じ申請した日が属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から令和8年3月までの月数÷12ヶ月により得た額が支給されます。

提出書類1へ

ケース3

- ①【「道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が264,500円未満相当で扶養する子が3人以上いる世帯」で7月1日までに家計急変が生じ申請した世帯】
10,420円が支給されます。
②【「道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が264,500円未満相当で扶養する子が3人以上いる世帯」で7月2日以降に家計急変が生じ申請した世帯】
10,420円×家計急変が生じ申請した日が属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から令和8年3月までの月数÷12ヶ月により得た額が支給されます。

提出書類2へ

該当するケースに下記例のようにチェックしてください。

レ

提出書類1(非課税相当世帯もしくは道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合計額が105,500円未満相当の世帯の場合)

- ①様式第1号 令和7年度茨城県私立高校生等奨学給付金受給申請書【家計急変】
※家計急変該当者であることの証明書類(別紙)に記載の「添付する書類」も併せて提出すること。
②様式第12号 在学証明書(学校任意様式でも可)
③様式第13号 口座振替依頼書
④様式第14号 扶養誓約書
⑤様式第15号 個人対象要件証明書
⑥令和7年度課税証明書(生計維持者全員分)
⑦委任状(※申請者と口座名義人が異なる場合)

提出書類2(道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合計額が264,500円未満相当で扶養する子が3人以上いる世帯の場合)

- ①様式第1号 令和7年度茨城県私立高校生等奨学給付金受給申請書【家計急変】
※家計急変該当者であることの証明書類(別紙)に記載の「添付する書類」も併せて提出すること。
②様式第12号 在学証明書(学校任意様式でも可)
③様式第13号 口座振替依頼書
④様式第14号 扶養誓約書
⑤様式第15号 個人対象要件証明書
⑥令和7年度課税証明書(生計維持者全員分)
⑦委任状(※申請者と口座名義人が異なる場合)
⑧扶養する子が3人以上いることを証する書類(市町村民税における扶養親族の記載が省略されていない課税証明書など)

【留意事項】

- 令和7年度(非)課税証明書を取得する前に、保護者のどちらか「道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が非課税」であるかは、お住まいの市町村役場の市町村民税窓口で確認することができます。
- 就学支援金申請の際に、学校に「保護者全員分の課税証明書を提出済み」の場合でも、改めて課税証明書の提出が必要です。
- 両親又はどちらかが海外勤務で課税証明書が取れない場合は、給付金の対象外となります。
- 課税証明書の住所と現住所が異なる場合は、転居したことがわかる証明書(住民票等)も併せてご提出ください。